

1. 内外政

▼最高会議選挙実施

・26日、ウクライナ最高会議選挙が実施。投票が実施された地域では大きな混乱もなく投票が実施。オヘンドウスキー中央選管委員長は、ドネツク・ルハンスク両州計32選挙区中17選挙区を含め、全国225選挙区中198選挙区で投票が実施（クリミア自治共和国及びセヴァストポリの全12選挙区、ドネツク州21選挙区中9選挙区、ルハンスク州11選挙区中6選挙区では投票は実施されず。同地域有権者は領域外において比例区のみ投票が可能）された旨発言。ポロシェンコ大統領は、政権与党が50%以上を得票する見込みであり、親欧州多数派が出現するとの確信を表明。ヤツェニウク首相（人民戦線党党首）は、ポロシェンコ大統領と会談し、最高会議選挙の公式結果発表後、直ちに連立与党を形成することで合意した旨発言。

・27日、OSCE/ODIHRは、繰り上げ最高会議選挙に関し、概ね肯定的評価を示す暫定評価報告書を公表。

・29日時点の中央選管発表の比例区暫定結果は以下のとおり。

－比例区暫定結果（開票率99.03%）

人民戦線党	: 22.17% (64議席)
BPP党	: 21.81% (63議席)
自助党	: 10.99% (32議席)
野党ブロック党	: 9.38% (27議席)
急進党	: 7.44% (22議席)
バチキフシチナ党	: 5.68% (17議席)
スヴォボーダ党	: 4.71%
共産党	: 3.86%

－小選挙区暫定結果（平均開票率98.96%）

BPP党	: 69議席
人民戦線党	: 18議席
スヴォボーダ党	: 6議席
野党ブロック党	: 2議席
バチキフシチナ党	: 2議席
その他の党	: 5議席
無所属	: 96議席

▼大統領の動き

・29日、ポロシェンコ大統領は、モグリーニEU外務安全保障政策上級代表（伊外相）と電話会談を実施。モグリーニ上級代表は、9月5日のミンスク議定書はドンバス地域におけるウクライナ国内法に反する如何なる「選挙」の実施も認めていない旨強調。ポロシェンコ大統領は、EUに対し、11月2日のようなミンスク合意違反の際には、より断固たる対応を採るよう呼びかけ。

・31日、ポロシェンコ大統領は、仏・独・露各国首脳と4者電話会談を実施。4者は、11月2日のドンバス地域において計画されている「選挙」に関し、情勢解決はウクライナの主権及び領土一体性が守られるように達成されねばならない旨合意。ウクライナ、独及び仏は、ドネツク・ルハンスク両州一部地域におけるウクライナ国内法に則った地方選挙実施を規定するミンスク議定書第9項に違反するため、分離主義者が計画する選挙は承認しないとの明確な共通の立場を表明し、ロシアに対し同様に右を承認しないよう呼びかけ。

・31日、ポロシェンコ大統領は、BPP党会派参加予定者に対し、新首相としてヤツェニウク現首相を支持するよう要請。

▼政府・最高会議の動き

・28日、ウクライナ外務省は、ドネツク・ルハンスク両州の一部地域において、ウクライナ国内法に則り12月7日に実施が規定された地方選挙であらねばならない旨発表し、一方でロシア政権はミンスク合意に署名したにもかかわらず、「LPR」及び「DPR」の代表者を11月2日の違法「選挙」へと向かわせているとし非難。

▼露「人道支援」車列

・30日、リセンコ国家安全保障・国防会議（RNBO）報道官は、テロリストがロシアからの「人道支援」と呼ばれる車列の積載物を11月2日の偽「選挙」において住民に配布しようとしている旨発言。

▼東部情勢

・引き続き、停戦が実現せず、ドネツク市及び同市空港、デバリツェヴェ市、マリウポリ市近郊、シチャースチャ市近郊を中心に戦闘が継続し死者が発生。

・27日、ウクライナ部隊は、長く武装集団から攻撃を受けていたルハンスク州スミーレ近くの第32検問所から撤退。

2. 経済

▼マクロ経済

・30日、国家統計局は、暫定データに基づき、ウクライナの第3四半期のGDP成長率を対前年同時期比で5.1%減少、同年第2四半期との比較では2.1%減少した旨発表。

▼財政・金融・貿易

・28日、シュラパーク財務相は、ウクライナとロシアとの間の貿易総額が本年9ヶ月間で、35億米ドル減少し、本年の終わりには、昨年比総額50億米ドルの減額となるだろう、食品加工物及び機械類の輸出が特に落ち込んでいる旨発言。

・30日、財務省は、公的債務が本年9月に、8月との比較で6.9%増加し、9月30日時点で743億米ドルとなった旨報告。

▼IMF

- ・28日、シュラパーク財務相は、IMF調査団が新政府発足の前に訪問する可能性は低く、IMFの支援は来年まで延期される見通しである旨発言。
- ・29日、バッチャーIMFウクライナ事務所代表は、通貨規制の廃止のためのスケジュールを検討している、行政的手段として通貨制限することはIMFの意向ではないが、現実的に対処する必要があると考える、通貨問題は現在困難な状況であるが、ウクライナ政府にとり困難な課題であり、IMFとしてはこの状況を理解する旨発言。

▼エネルギー

- ・27日、国営企業「Energoatom」は、23日にチェコ「Skoda」との間で、原子力発電所の建設、現代化、運転、メンテナンス及び安全性に関する協力についての覚書に署名したことを公表。
- ・29日、エネルギー・石炭産業省は、本年1～9ヶ月間におけるガスを輸入量は昨年同時期比18.3%減の161億立方メートル、ウクライナを経由する天然ガスの移送は19.7%減の502億立方メートルであった、また石炭の生産が同時期に13.2%減少した旨発表。
- ・30日、ウクライナ、ロシア及びEUは、2015年3月までのロシア産ガスのウクライナへの供給に関する合意文に調印。価格は、2014年内は378ドル／1,000立方メートル、2015年1～3月は365ドル／1,000立方メートル。また、ウクライナは年内に31億ドルの債務を支払う義務を負う旨規定。
- ・31日、ヤツェニューク首相は、ウクライナはポーランドからの新しいガスパイプラインに関するEBRDとの緊急的な交渉を行う予定である、この新たなパイプラインは、ポーランドから一日当たり、8,000立方メートルのガスを逆走させる能力を有し、2016年に完成予定である旨発言。

▼東部復興・国内避難民

- ・28日、シムキウ大統領府副長官は、11月末までにウクライナの復興計画の第1フェーズを公表する予定である、これは大統領府と閣僚会議の共同作業であり、2015～2017年のウクライナ復興計画の最終版は来年1月のドナー会議で発表されるだろう旨発言。
- ・30日、ムシーニン社会政策第一次官は、国内避難民の数は44万人にものぼっているが、公式な登録手続きが完了したのはまだ9万9,000人のみであり、そのうち国からの補助

を受け取っているのは4万9,500人である旨報告。

▼その他

- ・29日、世銀はビジネス環境2015の最新のランキングを公表し、ウクライナは前回112位であったが、経済危機及び政治不安定な状況にも関わらず、今回、189ヶ国中96位に上昇した、このランキング上昇は、税申告のための電子的システムの導入によるものである旨言及。

3. 防衛

▼露「人道支援」車列の侵入

- ・30日、露非常事態省次官は、第4回目の「人道支援」車列がロストフ・ナ・ドヌー地域に到着し週内にもウクライナ東部に搬入される旨発言。
- ・31日、RNBO報道官は、同日午後10時に露「人道支援」車列の全トラック及び147人がウクライナ領から去った旨発言。

▼その他

- ・27日、RNBO報道官は、ウクライナ軍がドネツクへの攻撃を準備中であるとする情報を否定。また、最高会議議員選挙に関し、反テロ作戦域の兵士約1万人が投票できたが、最前線及び危険地域にいた兵士は投票できなかった旨発言。
- ・28日、国防省は、反テロ作戦域兵士への防寒着供給が完了している旨発表。
- ・29日、RNBO報道官は、露軍のMi-24ヘリコプターが国境沿いにおいて偵察飛行を継続、「DPR」及び「LPR」における選挙前日に露軍が侵入する可能性が高い旨発言。
- ・30日、国家保安庁は、ドンバス地域において強力な火器及び弾薬を所持し「DNR」側で戦闘に参加していたテロリストグループを拘束した旨発表。
- ・30日、RNBO報道官は、ウクライナ東部においてテロリストによる攻撃及び偵察活動が活発化、特に南部マリウポリ周辺への攻撃が増加、また、ウクライナ東部におけるテロリストの秩序回復のために露軍の特殊部隊が到着した旨発言。
- ・31日、メヘディ国防次官は、反テロ作戦部隊への冬期装備品に関し、サイズ不一致及び低品質等の理由により供給が完了していない旨発言。また来年度国防予算に関し、武器及び装備品の購入費として12億6,800万フリヴニャを要求中である旨発言。

(了)